

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	1	003_総務部 人事課	緊急雇用対策事業(人事課職員給与費)	①コロナ緊急雇用対策のため、会計年度任用職員を任用する。 ②、③以下のとおり 【コロナ対策】 産業政策課 事業再開応援家賃等助成金受付等 事務職 217,000円×5人×12月=13,026千円 観光課 テレワーク滞在支援助成金等受付 事務職 180,000円×2人×12月=4,320千円 事務職 192,000円×1人×4月=768千円 その他コロナ対策業務従事分(人事、雇用) 事務職等 180,000円×1人×12月=2,160千円 事務職等 155,000円×1人×7月=1,085千円 【離職者等】 事務職 180,000円×6人×12月=12,960千円 【大学生】 事務補助 83,333円×30人×3月=7,500千円 その他 雇用保険本人負担分80千円 ④地方公共団体	27,832,794	0	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職された方および採用内定が取り消された方、アルバイト先の休業や家計収入の減少などで経済状況が悪化した大学生等を対象に会計年度任用職員として採用し雇用維持を図った。 1 一般枠採用 18名(うちコロナに起因する離職者は2名) 2 大学生採用 7名	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方や家計収入が減少した方を会計年度任用職員として任用することで、生活の安定を図るとともに、新型コロナウイルス感染症関連業務や新型コロナウイルス感染症の影響で滞っている業務に従事してもらうことで、安定した行政サービスの提供が図れた。	
R3	2	004_総務部 職員厚生課	所属用衛生用品購入	①職員の感染防止のための対策用品を購入 ②アルコール消毒液、次亜塩素酸ナトリウム等の購入費 ③アルコール消毒液 100箱×9,900円=990,000円 次亜塩素酸Na 177本×1,650円=292,050円 ポンプボトル容器 200個×187円=37,400円 ④地方公共団体	602,780	596,000	R3.4	R4.3	各所属にアルコール消毒液100箱、次亜塩素酸ナトリウム177本などを配布	アルコール消毒液等の継続配布により、職員の感染対策の徹底を図ることができた。	
R3	3	005_総務部 防災危機管理課	災害時用備蓄品整備事業	①避難所開設の際の避難所の新型コロナウイルス感染症対策のため、使用物品を購入する。 ②③・N95マスク 9,090円×10箱×1.1=99,990円 ・パルスオキシメーター 17,000円×40個×1.1=748,000円 ・除菌ウェットティッシュ 286円×288個=82,368円 ・次亜塩素酸ナトリウム 40,000円×5箱×1.1=220,000円 ・パーテーション 18,000円×120個×1.1=2,376,000円 ④市・開設する避難所	2,404,358	2,400,000	R3.4	R4.3	避難所を開設する際に使用する防災備蓄品の中で感染予防に資するものを購入した。 ・N95マスク 9,090円×10箱×1.1=99,990円 ・パルスオキシメーター 17,000円×40個×1.1=748,000円 ・除菌ウェットティッシュ 286円×288個=82,368円 ・次亜塩素酸ナトリウム 40,000円×5箱×1.1=220,000円 ・パーテーション 9,500円×120個×1.1=1,254,000円	各避難所において感染症予防の備蓄品を新たに整備することにより、市民の安心につなげることができた。	
R3	4	005_総務部 防災危機管理課	郡山地方広域消防組合負担金(新型コロナウイルス感染症対策衛生用品の購入)	①消防庁舎内における新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の整備 ②③・ペーパータオル:2,450×126箱×1.1=339,570円 ・手指消毒用アルコール:750円×360本×1.1=297,000円 ・正式用アルコール(ピューラックス):900円×18本×1.1=17,820円 ・ティスボグロブ:1,000円×288箱×1.1=316,800円 ・タイバックス:3,400円×10セット×1.1=37,400円 ・手指消毒用足踏みスタンド:20,000円×19所属=380,000円 ・非接触体温計:20,000円×19所属=380,000円 ・タブレット型体温測定パネル:30,000円×12ヶ月×2台=720,000円 ④構成市町(郡山市、田村市、三春町、小野町) 対象事業費 2,488,590円=2,489,000円(端数切り上げ) 郡山市(73.527%)=1,830,087円 田村市(17.580%)=437,566円 三春町(4.909%)=122,185円 小野町(3.984%)=99,162円	1,899,727	1,395,000	R3.4	R4.3	庁舎内における職員と利用者のゾーニングや定期的な消毒の実施を行うため、消防庁舎内における感染症対策として、衛生用品を購入した。 ・ペーパータオル:2,450×126箱×1.1=339,570円 ・手指消毒用アルコール①:680円×130本×1.1=97,240円 ・手指消毒用アルコール②:980円×184本×1.1=198,352円 ・手指消毒用足踏みスタンド:12,240円×19所属×1.1=255,816円 ・非接触体温計:13,860円×19所属×1.1=289,674円 ・タブレット型体温測定パネル:210,000×1台×1.1=231,000円 ・サーキュレーター:13,800×12台×1.1=182,160円 ・飛沫感染パネル:6,000円×6枚×1.1=39,600円 ・抗原検査キット:11,000×5セット×1.1=60,500円 ・飛沫感染防止カバー:109,505円×1.1=120,455円 ・加湿空気清浄機:38,800円×2台×1.1=85,360円 ④構成市町(郡山市、田村市、三春町、小野町) 対象事業費 1,899,727円=1,900,000円(端数切り上げ) 郡山市(73.527%)=1,397,013円 田村市(17.580%)=334,020円 三春町(4.909%)=93,271円 小野町(3.984%)=75,696円	庁舎内の入口にタブレット型体温測定器や手指消毒用アルコールを設置するほか、定期的にアルコール等による消毒を実施することにより、「庁舎内にウイルスを持ち込まない、持ち込ませない」を徹底することにより、感染症対策の徹底を図ることができ、職員間の新型コロナウイルス感染症の発生等を防ぐことができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	6	005 総務部 防災危機管理課	郡山地方広域消防組合負担金(消防庁舎内手洗い器の自動水栓化)	①消防庁舎における手洗い器の自動水栓化を行い、接触感染のリスクの低減を図る ②③45,000円×3所(大槻基幹分署、安積分署、喜久田基幹分署)×1.1=148,500円 ④構成市町(郡山市、田村市、三春町、小野町)148,500円 郡山市(73.527%)=109,188円 田村市(17.580%)=26,106円 三春町(4.909%)=7,290円 小野町(3.984%)=5,916円	148,500	105,000	R3.7	R3.10	消防庁舎における手洗い器の自動水栓化を実施した。	消防庁舎の自動水栓化を行い、職員間における新型コロナウイルス感染症の接触感染リスク低減を図り、職場内での感染拡大を防ぐことができた。	
R3	8	010 政策開発部 雇用政策課	労働情報発信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により十分な業界研究が行えない状況下にある学生等の雇用の安定と市内企業への就職を支援するため、オンラインによる企業説明会を実施する。 ②WEB就職説明会実施委託料 ③説明会委託料3,896千円×一式=3,896千円 ④地方公共団体	3,792,559	0	R3.10	R4.3	十分な業界研究が行えない状況下にある学生等の雇用の安定と市内企業への就職を支援するため、オンラインによる企業説明会を実施 参加企業数 21社 参加実人数 127名	アンケート結果によると、ウェブで気軽に参加でき、今まで知らなかった本誌の企業を知ることができたなど、参加した83%の学生から「満足」との評価を得た。	
R3	9	010 政策開発部 雇用政策課	雇用調整助成金等申請支援・雇用維持支援補助金	①事業活動の縮小を余儀なくされるなど新型コロナウイルス感染症の影響を受ける労働者の雇用を維持するための支援 ②雇用調整助成金等申請に係る事務委託手数料の一部助成及び国の雇用調整助成金等の決定額に一定の割合を乗じた額を助成する。 ③事業費 30,040千円 (申請支援:125千円×224社=28,000千円、維持支援:200千円×10社=2,000千円、役員費40千円) ④国の雇用調整助成金を受けている郡山市内に事業所がある中小企業事業主又は個人事業主	13,950,958	13,800,000	R3.4	R4.3	休業等を余儀なくされた市内事業者に対し、雇用調整助成金等申請に係る社会保険労務士等への手数料の一部を助成及び雇用調整助成金等の決定額に一定の割合を乗じた額を助成した。 246件	休業により特に深刻な影響を被った中小企業の雇用の維持・事業活動の継続が図られた。	
R3	10	012 財務部 公有資産マネジメント課	熱海温泉使用料の減免に係る費用	①観光客が減少するなど新型コロナウイルス感染症の影響を受けている熱海温泉事業者の温泉使用料の減免を行い、雇用の維持、事業の継続等を支援する。 ②温泉使用料2/3の減免に係る費用 ③積算根拠(対象数、単価等) 4~6月減免実績額 16,531千円 (5,995千円+5,482千円+5,054千円) 7~9月減免実績額 15,314千円 (5,279千円+5,147千円+4,888千円) 10~12月減免実績額 16,906千円 (5,315千円+5,605千円+5,986千円) 1~3月減免見込額 16,905千円 ④郡山市温泉事業条例第5条に規定する給湯の許可を受けている権利者であって現に給湯を受けるもの。	68,590,000	68,590,000	R3.4	R4.3	対象件数(延べ):322件 4~6月減免実績額 16,531千円 (5,995千円+5,482千円+5,054千円) 7~9月減免実績額 15,314千円 (5,279千円+5,147千円+4,888千円) 10~12月減免実績額 16,906千円 (5,315千円+5,605千円+5,986千円) 1~3月減免実績額 16,905千円 (5,315千円+5,605千円+5,986千円)	観光客の減少に伴い、深刻な影響を受けている磐梯熱海温泉の旅館等、温泉事業者に対し温泉使用料の減免を行ったことで、雇用の維持、事業の継続等に一定の効果があった。	
R3	11	024 文化スポーツ部 文化振興課	音楽・文化交流館維持管理費	①施設利用に伴う新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減のため、消毒液等を配備する。 ②消毒液等の消耗品購入に要する経費。 ③手指消毒液:11,220円×1箱=11,220円 ポリ手袋:1,144円×3箱=3,432円 おしぼりタオル:517円×4箱=2,068円 洗剤:165円×2箱=330円 ペーパータオル:5,850円×1箱=5,850円 ④郡山市音楽・文化交流館	28,711	0	R3.4	R4.3	ポリエチレン手袋 3,553円 消毒液 12,650円 フロア用ワイパー・取替えシート 7,238円 ペーパータオル 4,620円 ゴミ袋 650円	施設の感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。	
R3	12	024 文化スポーツ部 文化振興課	歴史資料館維持管理費	①施設利用に伴う新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減のため、消毒液等を配備する。 ②消毒液等の消耗品購入に要する経費。 ③手指消毒液:11,220円×1箱=11,220円 ポリ手袋:1,144円×2箱=2,288円 おしぼりタオル:517円×2箱=1,034円 洗剤:165円×2箱=330円 ペーパータオル:5,850円×1箱=5,850円 ④郡山市歴史資料館	12,633	0	R3.4	R4.3	ペーパータオル 7,040円 消毒液 1,650円 ハンドソープ 1,749円 ウェットティッシュ 2,194円	施設の感染予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	13	024 文化スポーツ部 文化振興課	文化芸術振興事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大長期化の中で文化芸術活動及びDXを推進する。 ②文化芸術活動応援SNS活用ワークショップ ③ワークショップ運営委託料×一式=481,800円 ④ワークショップ参加者	481,800	481,000	R3.6	R4.3	ワークショップ運営委託料:481,800円 参加者:38名	コロナの影響で自粛、縮小した文化芸術活動に対し、活動継続への支援ができた。また、ウィズ、アフターコロナ時代における新たな発表機会の創出、DXの活用推進に寄与した。	
R3	14	024 文化スポーツ部 文化振興課	音楽活動推進事業費	①新型コロナウイルスの影響により、コンサート等の開催が難しいため、SNS活用等新しい生活様式に沿った事業を実施する。 ②音楽活動推進事業に要する委託料、消耗品購入経費 ③ふれあいコンサート委託料×一式=12,808,320円 東京芸術大学連携事業委託料×一式=1,251,800円 二分の一人コンサート委託料×一式=9,940,700円 手指消毒液等×一式=7,000円 ④市民	11,381,966	0	R3.6	R4.3	ふれあいコンサート委託料×一式=8,276,345円 東京芸術大学連携事業委託料×一式=1,251,800円 二分の一人コンサート委託料×一式=1,851,026円 手指消毒液等×一式=2,795円	感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、音楽活動を継続できた。また、ウィズ、アフターコロナ時代におけるDXの活用推進に寄与した。	
R3	15	026 文化スポーツ部 国際政策課	ホストタウン推進事業費(オランダサッカー教室)	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、郡山市内の子供たちがオランダサッカーの考え方に触れることで国際理解を深めるとともに、オランダスポーツ選手との交流を通して、レガシーの創出を図るホストタウン推進事業について、オンラインにより実施することで接触機会の低減を図る。 ②オンライン開催による機材等の準備に係る委託経費 ③講師謝礼:55千円×1人=55千円 司会:55千円×1人=55千円 機材等:302千円×一式=302千円 その他 県補助金370千円 ④参加対象は市内小中学生	411,950	0	R3.12	R4.1	オランダサッカーリーグで活躍するファン・ウェルメスケルケン・際選手と緑ヶ丘中学校サッカー部17名がオンラインでeスポーツでの交流や質疑応答を行った。	本来、対面で開催予定であったオランダサッカー教室を、オンラインで実施することにより交流を継続することができ、ホストタウン相手国オランダへの理解を深めることができた。	
R3	16	027 環境部 環境政策課	東山悠苑運営管理費	①新型コロナウイルス感染症患者死亡による火葬業務は、通常の火葬業務とは対応が異なるため、別途火葬業務委託契約を締結する。 ②感染症火葬業務委託料 ③火葬見込日数56日×51,040円/日=2,858,240円 ④地方公共団体	2,859,000	790,000	R3.4	R4.3	別途火葬業務委託契約を締結した。 【感染症火葬日数実績】 令和2年度:18日 令和3年度:16日	新型コロナウイルス感染症患者死亡による火葬と通常の火葬で時間をずらす等対応を別にしたことでそれぞれのご遺族に配慮できた。	
R3	17	033 保健福祉部 保健福祉総務課	郡山市新型コロナウイルス感染症弔慰金支給事業費	①新型コロナウイルス感染症により亡くなられた場合、通常の病死と比較し、最期の対面が十分にできないことや、感染症対策などで葬祭費が高額になることなどの社会的状況を鑑み、ご遺族に対し支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症弔慰金 ③200千円×50名=10,000千円 ④新型コロナウイルス感染症による死亡者の配偶者、子、父母等	7,600,000	7,400,000	R3.4	R5.6	コロナウイルス感染症弔慰金支給実績 200千円×38名=7,600千円	新型コロナウイルス感染症により亡くなられた場合、通常の病死と比較し、最期の対面が十分にできないことや、感染症対策などで葬祭費が高額になることなどについて、ご遺族に対し支援をした。	
R3	18	035 保健福祉部 障がい福祉課	障害支援区分認定等事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、障害者介護給付費等支給審査会をweb会議で実施し、オンラインにより接触機会の低減を図る。 ②通信費・アプリケーション使用料 ③通信費1,051,380円 使用料及び賃借料デジタルアーカイブ利用料1,078,000円 ④郡山市障害者介護給付費等支給審査会	2,129,380	0	R3.4	R4.3	障害者介護給付費等支給審査会をweb会議で実施した。	これまで対面形式で開催してきた審査会を、タブレット端末等を活用しオンラインで実施し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	19	035 保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う代替サービスの提供や濃厚接触者へのサービス提供など、障害福祉サービスを継続して提供するための費用の支援を行う。 ②訪問に係る経費、衛生用品の追加購入費用、損害賠償保険料、研修ヘルパー同行費用等 ③補助交付金 居宅介護 1事業所 107千円 生活介護 1事業所 585千円 障害者支援施設 1施設 1,013千円 児童発達支援 1事業所 271千円 特定相談支援 1事業所 50千円 ④障害福祉サービス等事業者	2,026,000	0	R3.4	R4.5	新型コロナウイルス感染症の陽性者又は濃厚接触者が発生した事業所に対し、代替サービスの提供や濃厚接触者へのサービス提供など、障害福祉サービスを継続して提供するための費用の支援を行った。 <支援実績> ・生活介護事業所 2事業所 216,000円 ・生活訓練事業所 1事業所 69,000円 ・放課後等デイサービス事業所 2事業所 312,000円	障害福祉サービス等事業所における提供体制への影響を最小限に留めることができ、利用者に必要なサービスを確保することができた。	
R3	20	035 保健福祉部 障がい福祉課	障害者福祉センター指定管理費	①新型コロナウイルス感染防止のため、障害者福祉センターで実施している障害者・一般市民向けの各講座をオンラインで行うことができるようWi-Fi設備を設置する。 ②Wi-Fi環境整備費用 ③Wi-Fi環境整備 (1施設) @Wi-Fi機器設置・LAN工事費 519,200円 ④郡山市障害者福祉センター	519,200	519,000	R3.7	R4.3	障害者福祉センターで障がい者・一般市民向け講座をオンラインで実施できるよう、Wi-Fi設備を整備した。 <整備内容> ・Wi-Fi機器設置・無線LAN工事	オンラインでの障がい者・一般市民向け講座の実施のほか、オンラインでの障がい者への相談支援やリモートでの研修受講ができるようになり、職員、講座の参加者等の感染リスクの低減が図られた。	
R3	21	035 保健福祉部 障がい福祉課	花かつみ豊心園指定管理費	①新型コロナウイルス感染防止のため、郡山市花かつみ豊心園においてWeb会議やリモート研修を実施することができるように、必要な電話機器を更新 (デジタル回線への更新) する。 ②電話機器更新及びネットワーク工事費用 ③電話回線システム改修 (1施設) @機器更新工事及びネットワーク工事費 1,155,000円 ④郡山市花かつみ豊心園	1,155,000	1,155,000	R3.7	R4.3	郡山市花かつみ豊心園において、Web会議やリモート研修を実施することができるように、電話機器を更新 (デジタル回線への更新) した。 <整備内容> ・電話機器更新及びネットワーク工事	他機関等との打合せや会議をオンラインで実施できるようになったほか、リモートでの外部研修が受講できるようになり、職員の感染リスクの低減が図られた。	
R3	22	035 保健福祉部 障がい福祉課	更生園指定管理費	①施設で行っている「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備の更新を実施する。 ②冷暖房設備の更新費用 ③冷暖房設備更新 (1施設) @547,800円×1台=547,800円 ④郡山市更生園	547,800	547,000	R3.7	R4.3	重度の障がい者が利用する郡山市更生園において、施設特性に応じた「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備を更新した。	自己での体温調整が困難な利用者があり、新たな冷暖房設備の活用による換気の実施により、感染リスクの低減が図られ、利用者の健康維持に寄与した。	
R3	23	038 保健福祉部 介護保険課	介護保険事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護認定審査会のテレワーク化により、リモート業務を推進し、接触機会の低減を図る。 ②役員費・使用料及び賃借料 ③電話料@3,696*126台*12月*1.1=6,147,187円≒6,148千円MDM利用料(端末ごと) @300*126台*12月*1.1=498,960円≒499千円MDM利用料(管理者用) @2,100*1台*12月*1.1=27,720円≒28千円デジタルアーカイブ利用料@1,342,000*1式=1,342,000円≒1,342千円 ④郡山市介護認定審査会	7,965,694	0	R3.4	R4.3	・介護認定審査会のテレワーク会議に伴う電気通信サービス利用料 6,623,694円 ・介護認定審査会のテレワーク会議に伴う文書共有システムの賃借 1,342,000円	介護認定審査会のテレワーク化によりリモート業務を推進することができ、感染防止対策に資することができた。	
R3	24	038 保健福祉部 介護保険課	老人福祉施設等防災対策補助事業費	①市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため、衛生物品を配布する ②衛生物品購入費 ③N-95マスク @9,200円×18箱 (10枚入) ×1.1、手差消毒液 @3,911円×16本 (4.5ℓ入) ×1.1 ④新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生し、衛生物品が不足している介護保険施設	249,360	240,000	R3.6	R4.3	・Nマスク182,160円 (18箱 (100枚入り)) ・アルコール消毒液67,200円 (16本)	新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した介護サービス事業所等に対し、衛生物品を配布することにより感染症対策を実施することができ、高齢者施設においても、感染防止対策に資することができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	25	038 保健福祉部 介護保険課	老人福祉施設等防災対策補助事業費	①国が自治体を通じて配布する衛生物品を市内介護保険サービス事業所へ配送し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る ②衛生物品配送費 ③@481円×1028個口×1.1 ④介護保険サービス事業所	328,900	320,000	R3.10	R4.3	・国衛生物品配送料328,900円 (不織布マスク50枚入り5,640箱・手袋100枚入り7460箱を103介護サービス事業所へ)	介護サービス事業所等に対し、マスク・消毒液等を配布することにより感染症対策を実施することができ、高齢者施設においても、感染防止対策に資することができた。	
R3	26	039 保健福祉部 保健所総務課	感染制御アドバイザーの設置	①新型コロナウイルス感染症の感染対策に関する各種指標の監視、施設内クラスター発生時の対策、患者の医療的調整、自宅療養患者の医療的管理等の業務について、専門的な立場からの助言を受けるため感染制御アドバイザーを設置する。 ②アドバイザーに対する謝礼及び保険料等 ③謝礼：主任感染制御アドバイザー 1時間当たり13,300円×2時間×12月 感染制御アドバイザー 1時間当たり10,700円×1回×2時間×12月 保険料：賠償責任保険36,300円、傷害総合保険料8,070円×2名 消耗品：51,000円 ④感染制御アドバイザー	44,370	0	R3.4	R4.3	主任感染制御アドバイザー 賠償責任保険料 36,300円 損害総合保険料 8,070円	施設内クラスター発生時等、現地においても専門的な立場からの助言を迅速に受けられることができるよう、アドバイザーの体制整備をした。	
R3	27	040 保健福祉部 保健所健康政策課	新型コロナウイルス対策発熱外来診療所運営事業費	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化を図るため、かかりつけ医等と連携しながらPCR検査センターを設置する。 ②③需用費(消耗品) 21千円、 役務費(PCR検査手数料)@23,012円×242日 5,569千円 委託料(PCR検査センター運営委託) @116,876円×242日 28,284千円 ※寄付金50千円を事業費へ充当 ④地方公共団体	39,465,580	33,000,000	R3.4	R4.3	PCR検査センター設置数：2箇所 PCR検査数：199件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、発熱患者に必要な検査体制の強化を図ることができた。	
R3	28	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ①医療機関等の経費に対する補助事業	①②患者等に対してPCR検査の検体採取(保険診療及び自費診療を除く。)を実施する帰国者・接触者外来等に対し、検体採取を実施した患者等の人数に10,000円を乗じた額を補助 ③事業費：@10,000円×3,000回=30,000千円 ④帰国者・接触者外来として福島県に登録している医療機関又は新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関として福島県に登録している医療機関	30,000,000	22,622,000	R3.4	R4.5	医療機関に対し、PCR検査の検体採取3,000回分の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	29	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ②入院医療機関入院補助事業	①病院において感染症患者の診療の結果、PCR検査の結果が陽性となった者の入院受入れに要する経費を補助 ②入院受入れに要する経費として入院の日数に10,000円を乗じた額を補助 ③事業費：@10,000円×3,612日=36,120千円 ④新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関として福島県に登録している病院	36,120,000	27,237,000	R3.4	R4.5	医療機関に対し、入院受入日数3,612日分の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	30	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ③診療所院内感染対策補助事業	①診療所において感染症患者等に対してPCR検査の検体採取を実施し、かつ、当該検査結果が陽性であったときにおける感染対策に要する経費を補助 ②感染対策に要する経費として検査結果の件数に50,000円を乗じた額を補助 ③事業費：@50,000円×90人=4,500千円 ④帰国者・接触者外来として福島県に登録している診療所	4,500,000	3,393,000	R3.4	R4.5	診療所に対し、陽性判明90件分の感染対策に要する経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	31	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ④陽性患者搬送随行補助事業	①PCR検査結果が陽性となった者を新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関に移送するに当たり、医療機関に所属する医師又は看護師を随行させる感染対策に要する経費を補助 ②医師1人につき移送回数に34,815円(市内に移送する場合は20,889円)を乗じた額、看護師1人につき移送回数に2,640円(市内に移送する場合は1,584円)を乗じた額 ③事業費：医師(市外@34,815円×3件+市内@20,889円×7件)+看護師(市外@2,640円×3件+市内@1,584円×7件)=269,676円≒270千円 ④医療機関	270,000	204,000	R3.4	R4.5	医療機関に対し、搬送随行11回(16人)分の経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	32	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ① 医療機関等の経費に対する補助事業	①②患者等に対してPCR検査の検体採取(保険診療及び自費診療を除く。)を実施する帰国者・接触者外来等に対し、検体採取を実施した患者等の人数に10,000円を乗じた額を補助 ③事業費:①10,000円×3,000回=30,000千円 ④帰国者・接触者外来として福島県に登録している医療機関又は新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関として福島県に登録している医療機関	49,990,000	31,447,000	R3.7	R4.5	医療機関に対し、PCR検査の検体採取4,999回分の補助を行った。 事業費:①10,000円×4,999回=49,990千円	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	33	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ② 入院医療機関入院補助事業	①病院において感染症患者の診療の結果、PCR検査の結果が陽性となった者の入院受入れに要する経費を補助 ②入院受入れに要する経費として入院の日数に10,000円を乗じた額を補助 ③事業費:①10,000円×3,612日=36,120千円 ④新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関として福島県に登録している病院	57,230,000	33,426,000	R3.7	R4.5	医療機関に対し、入院受入日数5,723日分の補助を行った。 事業費:①10,000円×5,723日=57,230千円	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	34	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ③ 診療所院内感染対策補助事業	①診療所において感染症患者等に対してPCR検査の検体採取を実施し、かつ、当該検査結果が陽性であったときにおける感染対策に要する経費を補助 ②感染対策に要する経費として検査結果の件数に50,000円を乗じた額を補助 ③事業費:①50,000円×90人=4,500千円 ④帰国者・接触者外来として福島県に登録している診療所	89,500,000	44,306,000	R3.7	R4.5	診療所に対し、陽性判明1,790件分の感染対策に要する経費の補助を行った。 事業費:①50,000円×1,790人=89,500千円	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	35	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ④ 陽性患者搬送随行補助事業	①PCR検査結果が陽性となった者を新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関に移送するに当たり、医療機関に所属する医師又は看護師を随行させる感染対策に要する経費を補助 ②医師1人につき移送回数に34,815円(市内に移送する場合は20,889円)を乗じた額、看護師1人につき移送回数に2,640円(市内に移送する場合は1,584円)を乗じた額 ③事業費:医師(市外③34,815円×3件+市内②20,889×7件)+看護師(市外②2,640×3件+市内①1,584×7件)=269,676円≒270千円 ④医療機関	73,200	39,000	R3.7	R4.5	医療機関に対し、搬送随行2回(2人)分の経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	36	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 (新型コロナウイルス感染症ゴールデンウィーク入院即応体制確保事業)	①新型コロナウイルス感染症患者について、ゴールデンウィーク期間も変わらず入院即応体制を講じる市内の医療機関に対し、入院病床数に応じた謝金を支給する。 ②ゴールデンウィーク期間の3日間(5月3日～5月5日)における入院即応体制の確保に要する経費 ③事業費:報償費①100千円×75床×3日=22,500千円 ④市内においてゴールデンウィーク期間に入院即応体制を敷く8医療機関(病院)	22,500,000	22,500,000	R3.4	R3.5	ゴールデンウィーク期間に入院即応体制を確保した8医療機関に対し、病床数に応じた謝金を支給した。	ゴールデンウィーク期間における新型コロナウイルス感染症に係る医療体制を確保した。	
R3	37	046 こども部 こども政策課	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) ①児童クラブへ衛生用品等を配付し、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②衛生用品、感染防止用物品等の購入費 ③(和机(間隔確保等)②20,000円×5台、ハンドソープ(5ℓ)②2,500円×2袋、アルコール消毒液(15ℓ)②5,000円×1缶、ガウン②1,200円×1袋)×76クラブ=8,451,200円 ④公立の児童クラブ76箇所	8,928,667	2,900,000	R3.4	R4.3	実績額:117,482円/クラブ	施設に切れ目なく衛生用品を配布することにより、継続的な新型コロナウイルス感染対策を施すことができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	38	046_こども部  こども政策課	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) ①民間児童クラブの衛生用品購入に係る費用を補助し、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②衛生用品、感染防止用物品等の購入費 ③(空気清浄機@50,000円×2台、加湿器@20,000円×2台、加湿器フィルター@4,000円×10枚、和机(間隔確保等)@20,000円×5台、ハンドソープ(50)@2,500円×8袋、アルコール消毒液(150)@5,000円×4缶、オートディスペンサー@5,000円×4台、非接触型体温計@5,700円×1台)×20クラブ = 6,914,000円 ④民間の児童クラブ20箇所	6,914,000	2,000,000	R3.4	R4.3	実績額：345,700円/クラブ	衛生用品購入費を補助することにより、必要十分な衛生用品を備えることができ、新型コロナウイルス感染対策に大きな効果があった。	
R3	39	046_こども部  こども政策課	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) ①施設内の十分な換気により新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②児童クラブへの網戸設置費 ③53,887円×8クラブ=431,096円 ④公立の児童クラブ8箇所	431,970	0	R3.4	R4.3	網戸設置実績：8クラブ24枚	網戸を設置することにより換気効率が増し、新型コロナウイルス感染防止対策に大きく寄与した。	
R3	41	048_こども部  保育課	認可外保育施設支援事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための市の要請等に基づく認可外保育施設の臨時閉鎖又は登園を自粛した児童の保護者に対し、当該期間の保育料相当額を協力金として支給する。また、施設が臨時閉鎖期間中に電話等による入所児童の健康観察を行った場合に協力金を支給する。 ②臨時閉鎖又は登園を自粛した期間の保育料 ③予算額1,958千円 臨時閉鎖・登園自粛分 保育料1,680円/日×延自粛日数1,000日=1,680千円 健康観察分 事務費100円×延観察日数2,772日=278千円 ④登園自粛した児童の保護者。自粛期間の保育料を施設が日割りし払戻等を行った場合は施設。また児童の健康観察を行った施設。 対象期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日	1,958,000	271,000	R3.4	R4.5	協力金支給者数：102名	児童が登園できなかった期間の保育料相当額を保護者へ支給したことにより、保護者の経済的負担を軽減した。	
R3	42	048_こども部  保育課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額の日割り計算による還付(認可保育施設)	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保育所を臨時閉鎖した場合及び登園を自粛した場合、該当児童の保護者に対し、保育料を日割りして再計算し、還付を行い支援する。 ②保育料還付にかかる減収分 ③令和2年12月～令和3年3月(4か月) 還付実績1,076,450円 1,076,450円(4か月) × 3 = 3,229,350円 ④保育所が臨時閉鎖となった保護者及び登園を自粛した保護者	3,230,000	900,000	R3.4	R4.3	還付対象者数：481名	児童が登園できなかった期間の利用者負担額を日割り計算し保護者へ還付したことにより、保護者の経済的負担を軽減した。	
R3	43	049_農林部  農業政策課	郡山市飼料用米推進緊急対策事業(水田農業対策事業)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛要請等により、中食・外食産業での米の消費量の減少及び米の民間在庫量の増加に伴い、米価が下落している。このため、米価を安定させ、稲作農家の経営安定を図る必要があることから、主食用米から飼料用米への緊急転換に取り組む農業者を支援する。 ②経営所得安定対策等実施要綱の規定により「飼料用米の複数年契約」に位置づけられた令和3年産の飼料用米への転換に取り組む農業者支援に要する経費 ③事業費12,750千円(計画面積 425ha×3,000円/10a) 事務費240千円(計画人数 160人×1,500円) ④郡山市農業再生協議会	12,990,000	12,600,000	R3.12	R4.3	実施面積 425ha	新型コロナウイルス感染症の影響で米の消費量が減少し、米価が下落している状況において、稲作農家の経営安定に一定の効果があった。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	44	050 農林部 園芸畜産振興課	郡山産農産物等販売促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯や産婦への栄養補給を支援するほか、生誕をお祝いするため、市内の農家が手塩にかけて育んだ郡山産最高級米「ASAKAMA I 887」2kgを贈呈し、消費が低迷している米の販売促進とPRを行う。 ②委託料として8,000,000円 ③ASAKAMA I 887 2kgを送料込みの3,200円*新生児2,500人を想定。 ④令和3年4月1日～令和4年3月31日までに出生し、郡山市市民課等窓口で出生届を提出され、記念品の贈呈を希望された保護者等。 また、市内在住で市外で里帰り出産し、帰宅後手続きをした保護者 ◆ 新生児2,500人 (月平均210人×12か月)	6,712,992	0	R3.4	R4.3	年度内贈呈件数：2,119件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯や産婦への栄養補給を支援し、さらに同じく影響を受け消費が低迷しているコメの販売促進とPRに寄与した。	
R3	45	053 農林部 総合地方卸売市場管理事務所	市場利活用促進事業費 総合地方卸売市場DX推進補助金	①ウィズコロナ・ポストコロナにおける多様化した流通形態に対応することにより、競争力の強化及び市場全体の取引の活性化を図るため ②ウェブサイト構築又はインターネット販売のためのECサイトの導入経費 (対象経費の1/2 上限300千円) ③300千円×5社 ④卸売市場入場業者	900,000	0	R3.4	R4.3	ウィズコロナ・ポストコロナにおける多様化した流通形態に対応することにより、競争力の強化及び市場全体の取引の活性化を図るためウェブサイト構築又はインターネット販売のためのECサイトの導入経費 (対象経費の1/2 上限300千円)を3社900千円交付した。	卸売市場入場業者を支援することにより、新たな販路開拓による競争力強化・取引の活性化に寄与した。	
R3	46	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業 (単費分)	新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金 ①売上が減少している事業者の事業継続を図るため、当該事業者に対し、固定費等の補助を行う。②2021年1月～6月までの間に、任意の連続する3か月間の売上高の総額が2019年又は2020年の同期比の売上高と比較して、15%以上減少している場合。 (ア) 売上減少率が15パーセント以上の減少の場合 10万円 (イ) 売上減少率が50パーセント以上の減少の場合 20万円 (ウ) 賃貸借等する箇所が1箇所の場合 10万円加算 (エ) 賃貸借等する箇所が2箇所以上の場合 20万円加算③事業費264,000千円 (補助金) (ア) 10万円×1,440者+ (イ) 20万円×285者+ (ウ) 10万円×510者+ (エ) 10万円×120者④売上が減少している市内で事業を行う中小企業者等	264,000,000	264,000,000	R3.4	R4.3	補助件数：1,313件 補助額：264,000,000円	申請件数にも表れているように、非常に多くの事業者の事業継続と経営安定に一定の効果があった。	
R3	48	054 産業観光部 産業政策課	中小企業融資制度事業	売上高等減少対策資金融資制度 利子補給補助金 ①コロナ等により経営への影響があった事業者向け融資の利用に係る利子保証する ②当該融資当初3年間の利子 ③100件×平均294.78千円 (実績値) ④郡山市売上高等減少対策資金融資の利用者	16,469,342	0	R3.4	R4.5	補助件数：314件 補助額：16,469,342円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、利子補給により負担軽減を図ったことにより、事業継続に一定の効果があった。	
R3	49	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	BCP等策定等支援事業補助金 ①感染症対策を踏まえたBCPの策定又は改定に要する経費を補助し、市内企業等の事業継続力の強化を支援し、地域経済の強靱化と安定化を図る。 ②BCPの策定等に伴い必要となる経費 (謝金、旅費、委託料、印刷製本費、使用料等) 補助限度額200千円/1事業者 ③10社×200千円 ④市内の中小企業者等	2,158,000	1,859,000	R3.4	R4.5	補助件数：11件 補助額：2,158,000円	市内中小企業者等のBCP策定等の費用補助により、感染症等発生時の事業継続や早期の事業再開に取り組む体制づくりを支援した。	
R3	50	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊・飲食業等の事業継続等のため、クラウドファンディングによる資金調達に係るセミナー、相談等の支援を行う。 ②委託料 (セミナー、相談事業) ③委託料990千円 (セミナー等：330千円 (税込) ×1回、相談：@16,500円 (税込) ×40回) ④こおりやま広域圏の事業者、創業者等	990,000	0	R3.4	R4.3	委託件数：1件	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊・飲食業等に対し、クラウドファンディングによる資金調達に係るセミナー、相談等の支援を行ったことで、宿泊・飲食業等の事業継続に、一定の効果があった。	



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	51	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊・飲食業等の事業継続等のため、クラウドファンディングによる資金調達に係る運営会社への利用料、商品券発行等の支援を行う。 ②クラウドファンディング運営会社支払う利用料、プレミアム付き商品券等のプレミア分(20%)を補助、その他クラウドファンディングに要する費用(専門家による支援に要する委託料等、印刷費、送料)(単独事業者の上限額:1,000千円、旅館業の単独事業者・商工団体10社以上が加入する協会等の上限額:2,000千円、旅館業10社以上が加入する協会等の上限額:3,000千円) ③ 8件×300千円(1,000千円上限)+1件×1,500千円(2,000千円上限)+1件×2,500千円=6,400千円 ④市内在住の個人、市内に所在する法人、任意団体及び商工会、商店街等の商工団体(売上が減少していること、又は創業に支障をきたしていること等。)	6,400,000	0	R3.4	R4.3	支援件数:8件 補助金交付件数:5件 補助額:4,634,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊・飲食業等に対し、クラウドファンディングによる資金調達に係る運営会社への利用料、商品券発行等の支援を行ったことで、宿泊・飲食業等の事業継続に、一定の効果があった。	
R3	52	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	テレワーク等推進補助金 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みについて、パソコンやタブレットの購入費など国助成金の対象とならない事業への支援を行い、接触機会の低減を図る。 ②テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みに要する経費(機器の購入費、システム利用料、コンサル料、データ化委託料など) ③1社あたり上限30万円×75社=22,500千円(うち事業終期R4.3見込分838千円、R4.4見込分21,662千円はNo.124へ記載) ④テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みを図る市内に主たる事業所を有する中小企業等	11,959,000	6,727,000	R3.4	R4.3	補助件数:24件 補助額:6,727,000円	テレワーク環境の導入・拡充又はデジタル技術を活用した取り組みにより、非接触型ビジネスモデルへの対応や従業員の働き方改革、業務の効率化を図った中小企業事業主の事業の発展に一定の効果があった。	
R3	53	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	事業引継ぎ支援補助金 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者等の事業継続のため、事業引継ぎ及び引き継いだ事業の販路拡大等に要する費用を支援する。 ②事業承継及びM&Aに要する費用並びに引き継いだ事業に係る販路拡大及び設備投資等に要する費用 ③譲渡側300千円×3者 引継側300千円×3者 ④事業承継・M&Aを実施する者、事業を引き継ぎ、事業を実施する者	300,000	0	R3.4	R4.5	補助件数:1件 補助額:300,000円	引継側の販路拡大に関する取組みに係る費用補助を行い、事業の継続を支援した。	
R3	54	054 産業観光部 産業政策課	中小企業融資制度事業	新型コロナウイルス対策特別貸付(実質無利子型)信用保証料補助事業 ①②対象融資を利用した事業者が負担した信用保証料を補助 ③129件×640,667円(実績:件数×平均値) ④福島県新型コロナウイルス対策特別貸付(実質無利子型)を利用した中小企業者で、信用保証料を負担した者	82,646,019	65,500,000	R3.4	R4.3	補助件数:129件 補助額:82,646,019円	本制度を利用した融資額は、3,055,000千円となり、事業者の融資利用による経営の円滑化に寄与した。	
R3	55	054 産業観光部 産業政策課	中小企業融資制度事業	売上高等減少対策資金融資制度 信用保証料補助金 ①②新型コロナウイルス感染症の影響による売上高等減少対策資金融資を利用した事業者が負担した信用保証料を補助する。 ③600,000千円(R3新規融資見込額)×6.41千円(平均返済期間<年>)×0.76%(平均保証率)×0.55(分割係数)×100%(補助率)×1.5(補助係数) ④売上高等減少対策資金融資を利用した中小企業者で、信用保証料を負担した者	25,640,840	23,500,000	R3.4	R4.5	補助件数:153件 補助額:25,640,840円	本制度を利用した融資額は、1,947,880千円となり、事業者の融資利用による経営の円滑化に寄与した。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	57	054 産業観光部 産業政策課	中小企業融資制度事業	みらい創造融資制度 利子補給補助金 ①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている事業者の事業継続または事業拡大を支援するため、市内中小企業者の事業承継及び社会課題の解決に向けた先進的な取組みを支援する。 ②当該融資当初3年間の利子 ③みらい創造融資の利用額(50,000千円)、約定利率(年1.4%)での利子補給額を算出。 利子補給月額58,333円×利用見込24か月分=1,399,992円 ④みらい創造融資利用者のうち、融資要件として次のいずれかに該当する者 (1) M&A等の事業承継により事業を存続する市内の中小事業者 (2) 本市が実施するアクセラレータープログラムに採択された事業を行う者	236,760	0	R3.4	R4.5	補助件数：1件 補助額：236,760円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、利子補給により負担軽減を図ったことにより、事業継続に一定の効果があった。	
R3	58	054 産業観光部 産業政策課	産業DX推進事業	産業DX推進支援体制構築事業 ①コロナ禍における事業者のDX推進を支援する。 ②委託料(オンラインセミナー、個別相談会) ③委託料1,460千円(セミナー：@227,500円(税込)×4回、相談：@22,000円(税込)×25回) ④市内中小企業等の経営者	1,460,000	1,441,000	R3.8	R4.3	委託件数：1件 支援件数：12社	応募件数からコロナ禍での中小企業の持続的発展に一定の効果があった。	
R3	59	054 産業観光部 産業政策課	産業DX推進事業	オンライン活用支援事業 ①コロナ禍における事業者のDX推進を支援する。 ②オンライン商談会やテレワークの推進を図るため、オンライン活用に関するセミナーの開催等に要する経費を補助。 ③セミナー開催等に要する経費300千円(講師謝金、講師旅費、チラシ印刷代、消耗品購入費等)×3社 ④商工会議所、商工会等	395,000	395,000	R3.8	R4.3	補助件数：2件 動画視聴回数：157回 セミナー参加者数：20名	セミナー視聴者数、参加者数からコロナ禍での中小企業の持続的発展に一定の効果があった。	
R3	60	054 産業観光部 産業政策課	こおりやま中小企業活性化事業	e-commerce推進支援事業 ①コロナ禍における中小企業の成長発展及び持続的発展を目指し、ICTへの理解を深めるとともにe-commerceの推進を図るためのセミナーを実施する商工会議所等で組織する実行委員会に対し補助金を交付する。 ②セミナーの開催等に要する経費を補助。 ③450千円×1社 ④商工会議所、商工会等	383,089	0	R3.4	R4.3	ICTへの理解を深めるセミナー動画視聴回数：42回 e-commerceの推進を図るための写真撮影勉強会参加者数：28名	セミナー視聴者数、参加者数からコロナ禍での中小企業の持続的発展に一定の効果があった。	
R3	61	054 産業観光部 産業政策課	農工商連携推進事業	①農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援することを目的とした特設サイトの開設・運営 ②委託料(特設サイト開設・運営事業) ③委託料1,098千円(税込) ④本市内の農業、福祉、商業、工業の事業者	1,097,800	0	R3.4	R4.3	委託件数：1件 年度内新規掲載事業者数：50件 サイト閲覧件数：63,645	閲覧件数等からコロナ禍でのニューノーマル対応型ビジネスマッチングの契機として、一定の効果があった。	
R3	62	055 産業観光部 観光課	観光業支援事業費(会議・会合等開催支援事業)	①ホテル、旅館の会議室等で「新しい生活様式」対応の会議、会合、懇親会等を推奨するため、その開催に係る経費の一部を支援する。 ②会議会合等の開催に係る経費(会場費、備品借上げ料、飲食費、サービス料等)1/2以内(上限5万円) ③140件×5万円 他事務費60万円 ④会議、会合開催者	6,125,261	6,000,000	R3.4	R4.3	会議回数 153件	「新しい生活様式」対応の会議・会合、懇親会の開催の経費を補助することにより、会議会合を促しながらも新型コロナウイルス感染症防止が図られた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	63	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費 (ニューノーマル対応支援補助金)	①「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策やウィズコロナに対応した事業変革を行う事業者を支援するため ②感染防止対策や事業変革に要する消耗品・備品等 ③宿泊業：35件 13,500千円、飲食業：260件33,000千円、その他の事業所：285件28,500千円 ④市内の宿泊業、飲食業、小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他生活関連サービス業及び娯楽業営む事業者	82,483,000	36,137,000	R3.4	R4.3	交付件数：700件 交付額：82,483,000円	「新しい生活様式」に対応した感染防止対策やウィズコロナに対応した事業変革への取り組みを支援することで、市内事業者の感染防止対策と事業継続が図られた。	
R3	64	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費 (コンベンション参加者おもてなし事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている観光業支援、地域経済の活性化を図るため、市外から来訪した宿泊者へ市内協賛店で使用できる商品券を配布し、市内でのコンベンション開催及び消費等を促す。 ②商品券代・事業運営経費 ③商品券1,600人×2,000円、運営経費58.8万円 ④コンベンションに参加する宿泊利用者	2,193,980	2,000,000	R3.4	R4.3	2,000円分の商品券を828人に配布 周知のため、ポップ・チラシ等を配布	コンベンション参加者の宿泊促進が図られ、さらに商品券の発行により市内の取扱店にて消費され、コロナ禍で落ち込んでいる地域経済の活性化につながった。	
R3	65	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費 (宿泊施設誘客促進事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている市内宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化を促すため、宿泊券等が当たる懸賞キャンペーン実施に要する費用を支援する。 ②宿泊事業者が実施する県内在住者等を対象の誘客キャンペーン (懸賞等) にかかる懸賞商品 (宿泊券等) の4/5。 ③実施期間参加事業者の想定売上3,686百万円×4/5×1% (懸賞率) ×1.05 (事務費5%) ④市内宿泊事業者	31,000,000	31,000,000	R3.4	R4.3	懸賞商品 3,069件 参加宿泊施設 38施設 No.102との合計の実績	懸賞商品という宿泊のインセンティブを設けたことにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる宿泊施設の稼働率の回復及び宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化に寄与した。さらに、懸賞商品として発行した宿泊利用券の利用により、継続した地域経済活性化につながった。	
R3	66	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費 (合宿誘致支援事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊業の事業継続等のため、学生団体が文化・スポーツ施設を利用した合宿を実施した際に、市内旅館・ホテルにおける宿泊費を一部支援し、市内合宿利用回復を図る。 ②合宿参加者の宿泊費 ③2,000円×2,850人 ④合宿実施学生団体	4,350,000	4,000,000	R3.4	R4.3	合宿件数 55件 延べ宿泊者数 3,826人	宿泊を伴う合宿にインセンティブを設けることにより、合宿の誘致が図られ、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる宿泊数の回復、宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化につながった。	
R3	67	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費 (教育旅行助成事業)	①観光客が減少するなど新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内宿泊施設の支援のため、市内宿泊を伴う修学旅行等を実施する小・中学校、高校並びに当該旅行を担当する旅行会社に助成等を行い、教育旅行の誘致を図る。 ②市内宿泊施設宿泊費、事業運営経費 ③ア市内宿泊2000円×5,100人+イ市内宿泊を伴う旅行実施実績1回当たり20,000円×30校)+他事務費200,000円 ④ア市内宿泊を伴う修学旅行を実施する小・中学校、高校、イ当該旅行を担当する旅行会社	8,562,626	8,000,000	R3.7	R4.3	交付件数 44校 延べ宿泊者数 3,988人	修学旅行等の教育旅行の宿泊促進が図られ、宿泊施設利用促進と地域経済の活性化につながった。	
R3	68	055_産業観光部 観光課	郡山市ユラックス指定管理費 (郡山1ラックス熱海WEB会議環境整備事業)	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止とコンベンション機能を強化するため ②LAN配線接続、機器設置 ③委託工事費2,640千円 ④地方公共団体	2,640,000	2,640,000	R3.7	R3.12	・施設内のネットワーク環境整備 ・WEBカメラ、マイク等ウェブ会議関係機器の整備	施設内のネットワーク環境を整備し、ウェブ会議の促進やハイブリッドMICEに対応できるよう環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とコンベンション機能強化が図られた。	
R3	69	055_産業観光部 観光課	物産振興事業費 (ECサイト構築支援事業)	①コロナ禍で観光客が減少する中、特産品を販売する事業者の販路拡大を支援するため ②ECサイトの開設及びリニューアル、モール型ECサイトへの新規出店支援 ③1事業者あたり上限10万円×30事業者 ④特産品を販売する中小企業者及び個人事業主等	1,041,000	1,041,000	R3.7	R4.3	交付件数：11件 交付額：1,041,000円	土産品など特産品の販売機会が減少している中で、モール型ECサイトへの新規出店及び自社ECサイトの新規開設などを支援することで、販路拡大へ取り組む事業者が増加した。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	70	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費(ふくしま感染防止対策認定店応援事業)	①飲食店の感染拡大防止に向けた取組を推進し、安心して市民が利用できる環境とするため ②福島県の「ふくしま感染防止対策認定店制度」に基づく認定店への応援金及び認定店マップ作製費用 ③認定ステッカー1件当たり10万円×1,350店舗 合計135,000千円 ④「ふくしま感染防止対策認定店制度」に基づく市内認定店	108,200,000	108,000,000	R3.7	R4.3	交付件数:887件 交付額:108,200,000円	福島県が実施する「ふくしま感染防止対策認定店制度」の認定を受けた飲食店等が増加するとともに、事業者の感染防止対策に対する意識付けができ、安心して市民が利用できる環境が図られた。	
R3	71	058_建設交通部 道路維持課	郡山駅西口広場使用料の減免	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているバス・タクシー事業者の事業継続を支援するため、郡山駅西口広場を利用するバス・タクシーの使用料を免除する。 ②駅前広場使用料の減免に係る費用(R3.4からR4.3分を免除。) ③対象 路線バス 63系統×1,000円×8月=504,000円 64系統×1,000円×4月=256,000円 高速バス 23系統×1,600円×8月=294,400円 25系統×1,600円×3月=120,000円 24系統×1,600円×1月=38,400円 タクシー 432台×600円×12月=3,110,400円 合計 4,323,200円 ④駅前広場を利用している路線バス、タクシー事業者	4,323,200	0	R3.4	R4.3	対象となるバス・タクシー事業者の駅前広場使用料を免除した。	新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けたバス・タクシー事業者の事業継続に、一定の効果があつた。	
R3	72	058_建設交通部 道路維持課	10,000分の1地形図更新業務	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、紙媒体の郡山市地形図(都市計画区域外)をデジタル図面化し、公開型システムやGISに搭載し、デジタル化・オンライン化により接触機会の低減を図る。 ②地形図更新に係る委託料 ③地形図のデジタル化に係る業務委託料一式×25,300,000円 ④地方公共団体	25,300,000	0	R3.4	R4.3	10,000分の1地形図をデジタル図面化し、公開型システム等に搭載した。	最新の地形図を公開型システム等に搭載したことで、市民サービスの向上及び接触機会の低減を図ることができた。	
R3	73	058_建設交通部 道路維持課	道路台帳補正業務	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、道路台帳の補正及びデジタル化を行い、道路維持課備付けの公開型システムに搭載し、一般に公開を行い、デジタル化・オンライン化により接触機会の低減を図る。 ②道路台帳の補正に係る委託料 ③道路台帳に係る補正業務委託7件 一式×73,733,000円 ④地方公共団体	73,733,000	0	R3.4	R4.3	道路台帳の補正データを公開型システムに搭載し、一般に公開した。	最新の道路台帳を公開型システム等に搭載したことで、市民サービスの向上及び接触機会の低減を図ることができた。	
R3	74	062_建設交通部 住宅政策課	住まいの困窮者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の家賃負担を軽減させ、生活の一助とするため、市営住宅の家賃の減免を行う。 ②家賃減免分の補助 ③家賃減免決定済者1件あたり28,800円×20件=576千円 ④市営住宅入居者	302,400	0	R3.4	R4.3	・減免件数 10件 ・減免金額 302,400円	収入が減少した世帯に対し、経済的負担の軽減に一定の効果があつた。	
R3	75	090_教育総務部 教委総務課	小学校スクールバス運行事業費	①スクールバス・タクシーの3密解消 ②スクールバス・タクシーの増便 ③68,100円×71日×1.1=5,318,610円(西田学園) 69,100円×71日×1.1=5,396,710円(谷田川小) 23,700円×72日×1.1=1,877,040円(熱海小・バス) 6,800円×72日×1.1=538,560円(熱海小・タクシー) 1,536.4円×72日×1.1-2=121,680円(多田野小) ④西田学園・谷田川小・熱海小・多田野小の児童・生徒	13,252,600	13,000,000	R3.4	R3.7	スクールバス・タクシーを運行する事業者に対して増便に要する経費を支援した。 ※バス増便台数:7台 ※タクシー増便台数:3台	増便により各スクールバスの乗車率を60%程度以下、スクールタクシーの最大乗車人数を3人以下となり、3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	76	090_教育総務部 教委総務課	小学校スクールバス運行事業費	①スクールバス・タクシーの3密解消 ②スクールバス・タクシーの増便 ③69,300円×133日×1.1=10,138,590円 (西田学園) 70,100円×133日×1.1=10,255,630円 (谷田川小) 24,200円×133日×1.1=3,540,460円 (熱海小・バス) 6,800円×46日×1.1=344,080円 (熱海小・タクシー8~10月) 7,672.73円×87日×1.1=734,280円 (熱海小・タクシー11~3月) 25,840円×87日×1.1=2,472,888円 (湖南小中) 1,536.4円×46日×1.1=77,741円 (多田野小8~10月) 1,754.55×87日×1.1=167,910円 (多田野小11~3月)	27,124,900	27,000,000	R3.8	R4.3	スクールバス・タクシーを運行する事業者に対して増便に要する経費を支援した。 ※バス増便台数：8台 ※タクシー増便台数：3台	増便により各スクールバスの乗車率を60%程度以下、スクールタクシーの最大乗車人数を3人以下となり、3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。	
R3	77	091_教育総務部 生涯学習課	総合学習センター改修費	①公民館のトイレを洋式化及びウォシュレットを設置することにより感染症拡大防止を図る。 ②トイレ洋式化・ウォシュレット設置に要する経費 ③修繕費6,266,700円×一式=6,266,700円 (2公民館) ④市内2公民館を整備	6,266,700	0	R3.4	R4.3	公民館の和式トイレを洋式化した。 安積公民館 (安積総合学習センター) 男子2基、女子4基 富久山公民館 (富久山総合学習センター) 男子1基、女子5基	施設のトイレを、和式に比べ衛生的な洋式トイレに改修することで施設利用者の安心につなげることができた。	
R3	78	091_教育総務部 生涯学習課	公民館運営管理費	①各公民館を利用する方の感染を防止するため、各公民館に消毒用アルコールをを設置し来館者の手指消毒、及び管内消毒に使用することで感染症拡大防止を図る。 ②消毒用アルコールの購入費 ③消毒用アルコール @20ℓ/箱9,720円×30箱×4回=1,166,400円 ④市内公民館・分館 109館で使用	842,400	0	R3.4	R4.3	公民館用に消毒用アルコール (20ℓ入り) 90箱を購入した。	施設に感染症予防の消毒液を備え付けることで、施設利用者の安全安心につなげることができた。	
R3	79	097_中央図書館	奉仕活動費	①図書館利用者の感染症拡大防止を図る。 ②消毒剤等の消耗品費 ③手指消毒剤 50本×1,000円、消毒剤10本×1,000円、カウンスークロス200枚×50円、ゴム手袋200双×175円、不織布マスク12袋×2,000円、フェイスシールド15×110円、注意喚起用テープ3袋×11,000円 合計163,650円 ④郡山市中央図書館及び地域図書館・分館の利用者	164,000	0	R3.4	R4.3	手指消毒剤2本、消毒剤36本、カウンスークロス50枚、ゴム手袋500双、ビニール手袋29双、布手袋19双、フェイスシールド51個	感染予防の消耗品を新たに整備することにより、図書館利用者の感染症予防を図ることができた。	
R3	80	097_中央図書館	奉仕活動費	①図書館への来館が不要かつ24時間利用可能な電子書籍サービスを活用することで外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図る。 ②電子書籍利用に要する経費 ③事業費 使用料及び賃借料 9,087,000円×1.1=9,995,700円 2,600タイトル (一般向け実用書 1,560タイトル・児童書 1,040タイトル) ④地方公共団体	9,996,000	9,865,000	R3.6	R4.3	児童書を中心に拡充した。(2,336冊) 実用書 (1,094タイトル)、児童書 (1,242タイトル)	利用統計において、電子書籍貸出数は、前年度比315%の増加となり、外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図ることができた。	
R3	81	098_美術館	美術館管理事務費	①感染症拡大防止のため美術館入館者の検温等を行う。 ②検温等業務の係員配置 ③人件費 @7,645円/日×377日=2,883千円 ④美術館	2,882,165	0	R3.4	R4.3	美術館の新型コロナウイルス感染防止対策のため、入口に係員 (曜日・時間帯により1~2人) を配置し、入館者 (約92,000人) の検温及び手指消毒の案内を行った。	係員配置によるスムーズな検温及び手指消毒により、美術館における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、入館者が安心して利用できる環境を整備した。	
R3	84	092_学校教育部 学校管理課	小中学校トイレ清掃委託事業 (小中学校保健に要する経費)	①児童生徒の感染リスクの低減を図る。 ②トイレ清掃業務委託料 (1学期分) ③48,812,500円×一式=48,813千円 (小・中・義務教育学校76校の積上げ) ④市立小・中・義務教育学校	48,812,500	48,000,000	R3.4	R3.8	郡山市立小・中・義務教育学校76校において、令和3年度第1学期中に29日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	85	092_学校教育部 学校管理課	学校給食費軽減事業(小学校給食に要する経費)	①新型コロナウイルス感染症により、収入の減少や感染症対策費用の増加など、児童・生徒の各家庭において様々な影響が考えられるため、保護者が負担する給食費の支援を行う。 ②給食費補助額 ③14,487人×11,000円=159,357,000円(小学校・義務教育学校)(1学期) 7,107人×13,000円=92,391,000円(中学校)(1学期) ④児童・生徒を養育する保護者	251,749,460	210,000,000	R3.4	R3.10	小学校51校(うち分校2校)14,075人、中学校25校7,088人、義務教育学校2校379人に給食費補助として総額251,749,460円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	
R3	86	092_学校教育部 学校管理課	生理用品サポート事業(中学校保健に要する経費)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生理用品の購入が困難な女子児童生徒に対し、生理用品を無償で配布する。 ②生理用品(ナプキン・ショーツ)の購入 ③ナプキン@200円×6袋×8,048人×1/5×1.1=2,124,672円 ショーツ@900円×2枚×8,048人×1/5×1.1=3,187,008円 ④市立小学校4年生から中学校3年生までの女子児童生徒	3,513,664	3,513,000	R3.6	R3.9	市立小学校4年生から中学校3年生(義務教育学校は9年生)の女子児童生徒について、学校を通して生理用品(ナプキン・ショーツ)を配布した。	生理用品の購入が困難な女子児童に対し学校(保健室)を通して生理用品を配布することにより個々に応じた保健指導を実施しながら家庭の事情に応じて配布し、支援につながったと考える。	
R3	87	092_学校教育部 学校管理課	小学校トイレ清掃委託事業(小学校保健に要する経費)	①児童の感染リスクの低減を図る。 ②トイレ清掃業務委託料(2・3学期分) ③27,242,000円×一式=27,242千円(2学期) 16,511,990円×一式=16,512千円(3学期) ※小学校49校の積上げ ④郡山市立小学校	43,753,990	43,700,000	R3.6	R4.3	郡山市立小学校49校において、令和3年度第2・3学期中に53日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。	
R3	88	092_学校教育部 学校管理課	中学校トイレ清掃委託事業(中学校保健に要する経費)	①生徒の感染リスクの低減を図る。 ②トイレ清掃業務委託料(2・3学期分) ③16,384,000円×一式=16,384千円(2学期) 9,927,940円×一式=9,928千円(3学期) ※中学校25校・義務教育学校2校の積上げ ④市立中・義務教育学校	26,311,940	26,300,000	R3.6	R4.3	郡山市立中学校25校及び義務教育学校2校において、令和3年度第2・3学期中に53日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。	
R3	89	092_学校教育部 学校管理課	学校給食費軽減事業(小学校給食に要する経費)	①新型コロナウイルス感染症により、収入の減少や感染症対策費用の増加など、児童・生徒の各家庭において様々な影響が考えられるため、保護者が負担する給食費の支援を行う。 ②給食費補助額 ③14,464人×12,000円=173,568,000円(2学期) 15,000人×7,000円=105,000,000円(3学期) ④児童を養育する保護者	275,558,089	240,000,000	R3.8	R4.5	小学校51校(うち分校2校)14,041人、義務教育学校2校375人に給食費補助として総額275,558,089円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	
R3	90	092_学校教育部 学校管理課	学校給食費軽減事業(中学校給食に要する経費)	①新型コロナウイルス感染症により、収入の減少や感染症対策費用の増加など、児童・生徒の各家庭において様々な影響が考えられるため、保護者が負担する給食費の支援を行う。 ②給食費補助額 ③7,108人×15,000円=106,620,000円(2学期) 7,500人×9,000円=67,500,000円(3学期) ④生徒を養育する保護者	171,203,163	150,000,000	R3.8	R4.5	中学校25校7,070人に給食費補助として総額171,203,163円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	
R3	91	093_学校教育部 学校教育推進課	教育内容・方法の充実事業費	①「3密」を避けるためにバスを増便した分などについての追加的費用について財政的支援をする。 ②郷土を学ぶ体験学習事業におけるバス借り上げ料に対する追加的経費 ③バス単価84,071円×70台=5,885,000円 ④地方公共団体	5,885,000	0	R3.4	R4.3	「3密」を避けるためにバスを増便した分などについての追加的費用について財政的支援をすることを想定していたが、追加的経費は発生しなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染対策を施して実施した結果、無事に事業を遂行することができ、市民の安全、地域の医療体制の維持を図ることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	96	093_学校教育部_学校教育推進課	小中学校音楽祭参加交通費	①「3密」を避けるためにバスを増便した分などについての追加的費用について財政的支援をする。 ②バス借り上げ料に対する追加的経費 ③バス単価46,823円×15台=702,350円 ④地方公共団体	702,350	0	R3.4	R4.3	「3密」を避けるためにバスを増便した分などについての追加的費用について財政的支援をすることを想定していたが、追加的経費は発生しなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染対策を施して実施した結果、無事に事業を遂行することができ、市民の安全、地域の医療体制の維持を図ることができた。	
R3	98	093_学校教育部_学校教育推進課	学力向上支援事業費	①新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業等様々な制約がある中で、学習環境の一層の充実が必要であるため、国語辞典を小学2年生へ、英語辞典を小学4年生へ配付し、自宅学習等における主体的な学習態度を育み学力の向上を支援する。 ②家庭学習に対する支援 ③国語辞典 2,900冊×@1,430円=4,147,000円 英語辞典 2,850冊×1,848円=5,266,800円 4,147,000円+5,266,800円=9,413,800円 ④小学2,4年生及びその教員	9,413,800	9,413,000	R3.6	R4.1	家庭学習時に使用する国語辞典を小学2年生等へ、英語辞典を小学4年生へ配付し、コロナ禍における学力の向上を支援をした。購入したのは国語辞典2,900冊、英語辞典2,850冊⇒実績額9,414千円	コロナ禍における学力向上策として機能するとともに、保護者支援にもつながった。	
R3	99	054_産業観光部_産業政策課	中小企業等支援事業 (単費分)	新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金 ①売上が減少している事業者の事業継続を図るため、当該事業者に対し、固定費等の補助を行う。②2021年1月～6月までの間に、任意の連続する3か月間の売上高の総額が2019年又は2020年の同期比の売上高と比較して、15%以上減少している場合。 (ア)売上減少率が15パーセント以上の減少の場合10万円 (イ)売上減少率が50パーセント以上の減少の場合20万円 (ウ)賃貸借等する箇所が1箇所の場合10万円加算 (エ)賃貸借等する箇所が2箇所以上の場合20万円加算③事業費210,000千円 (補助金)平均給付額約231千円 (実績)×市内事業者910者 (現在の申請実績をもとに想定) (うち事業終期R4.3見込分150,000千円、R4.4見込分60,000千円はNo.125へ記載) ④売上が減少している市内で事業を行う中小企業者等	210,000,000	150,000,000	R3.7	R4.3	補助件数：746件 補助額：150,000,000円	申請件数にも表れているように、非常に多くの事業者の事業継続と経営安定に一定の効果があった。	
R3	100	049_農林部_農業政策課	郡山市飼料用米推進緊急対策事業 (水田農業対策事業)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛要請等により、中食・外食産業での米の消費量の減少及び米の民間在庫量の増加に伴い、米価が下落している。このため、米価を安定させ、稲作農家の経営安定を図る必要があることから、主食用米から飼料用米への緊急転換に取り組む農業者を支援する。 ②経営所得安定対策等実施要綱の規定により「飼料用米の複数年契約」に位置づけられた令和3年産の飼料用米への転換に取り組む農業者支援に要する経費 ③事業費12,750千円 (追加面積425ha×3,000円/10a) 事務費74千円 ( (314人×1千円) -当初240千円) ④郡山市農業再生協議会	12,411,328	12,400,000	R3.12	R4.3	実施面積 414.49ha	新型コロナウイルス感染症の影響で米の消費量が減少し、米価が下落している状況において、稲作農家の経営安定に一定の効果があった。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	101	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金 ①売上が減少している事業者の事業継続を図るため、当該事業者に対し、固定費等の補助を行う。 ②2021年7月～12月までの間に、任意の連続する3か月間の売上高の総額が過去3か年(2018～2020年)のいずれかの期間の売上高と比較して、15%以上減少している場合 (ア) 売上減少率が15%以上の減少の場合 10万円 (イ) 売上減少率が50%以上の減少の場合 20万円 (ウ) 賃貸借等する箇所が1箇所の場合 10万円加算 (エ) 賃貸借等する箇所が2箇所以上の場合 20万円加算 ③事業費329,683千円(補助金) 2021年1～6月期の給付見込額470,976千円×対象者の割合70%(現在の申請実績をもとに想定)。 ・対象者の割合:2021年1～6月までの給付見込者2010者のうち、対象と想定している事業者(宿泊、飲食、卸売、小売、各種サービス業)の割合を申請実績から70%と想定。 ④市内で事業を行う中小企業者等のうち、次のいずれかに該当する者(ア)市内に事業所のある宿泊業・飲食サービス業者(イ)宿泊業・飲食サービス業と直接又は間接の取引がある者(ウ)新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な影響を受けたことにより売上が減少した者	329,683,000	329,383,000	R3.9	R4.3	補助件数:1,640件 補助額:329,383,000円	申請件数にも表れているように、非常に多くの事業者の事業継続と経営安定に一定の効果があった。	
R3	102	055 産業観光部 観光課	観光業支援事業費(宿泊施設誘客促進事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている市内宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化を促すため、宿泊券等が当たる懸賞キャンペーン実施に要する費用を支援する。 ②宿泊事業者が実施する県内在住者等を対象の誘客キャンペーン(懸賞等)にかかる懸賞商品(宿泊券等)の4/5。 ③後期分 前期事業からの想定実績3,000万円×4/6(カ月)事務費500千円 ④市内宿泊事業者	17,917,288	17,000,000	R3.10	R4.3	懸賞商品 3,069件 参加宿泊施設 38施設 No65との合計の実績	懸賞商品という宿泊のインセンティブを設けたことにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる宿泊施設の稼働率の回復及び宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化に寄与した。さらに、懸賞商品として発行した宿泊利用券の利用により、継続した地域経済活性化につながった。	
R3	103	055 産業観光部 観光課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(郡山市時短協力金)	①福島県において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための集中対策として、郡山市全域の飲食店等に対し令和3年7月26日から令和3年8月7日までの期間の営業時間の短縮を要請した。協力飲食店等に対しては、協力金の交付を行う。②当該事業は、8/10が国費による財源措置となるが、このうち、地方自治体負担分の2/10相当分について、本市と福島県が折半する。令和3年12月24日付け3商第2637号で県より実績報告が送付され事業費が確定した。 ③全体事業費・・・・・・・・ 578,635,000円 うち郡山市負担額・・・・ 57,863,500円 (協力金対象期間 7月24日から8月7日 15日間) ④協力飲食店等	57,863,500	57,863,000	R3.7	R4.1	負担額:57,863,500円	福島県の飲食店等に対する休業要請等に応じたことで、経営に大きな影響を受けた飲食店等の事業継続に一定の効果があった。	
R3	104	093 学校教育部 学校教育推進課	修学旅行実施等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている旅行事業者を支援するため、修学旅行のキャンセル等に伴う経費について、協力金を交付し、事業者を支援する。②修学旅行の行先又は日程変更により生じる追加的経費③1,644人(対象者見込み数)×3,300円(昨年度実績単価)④修学旅行受託業者	5,453,000	5,453,000	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている旅行事業者を支援するため、修学旅行のキャンセル等に伴う経費について、協力金を交付し事業者を支援した。対象4事業者⇒実績額5,453千円	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている旅行事業者を支援することができた。	
R3	105	004 総務部 職員厚生課	所属用衛生用品購入(CO2濃度測定器の購入)	①職員の新型コロナ感染防止のための対策用品を購入 ②CO2濃度測定器の購入費 ③400個×9,900円=3,960,000円 ④地方公共団体	3,960,000	2,894,000	R3.11	R4.3	各所属にCO2濃度測定器400個を配備	各執務室にCO2濃度測定器を設置し、換気の必要性を見える化することにより、換気の徹底を図ることができた。	



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	106	026 文化林 国際政策課、スポーツ振興課	ホストタウン推進事業 (オリンピック競泳事前キャンプの受け入れ)	①覚書を締結しているオリンピック・ハンガリー競泳チーム、パラリンピック・ハンガリー水泳チームについてキャンプの受入のため、新型コロナ感染防止に係る対策用品を購入する。 ②選手団のコロナ感染時の翻訳機及びコロナ感染対策にかかるマスクや消毒液等に係る経費 ③翻訳機一式：42,5千円×8個=340千円 フェイスシールド：0,165千円×80箱=13千円 マスク：1,1千円×20箱=22千円 消毒液：1,1千円×20箱=22千円 ④ハンガリー競泳選手団	396,812	0	R3.6	R3.7	オリンピック・ハンガリー競泳チーム52名 (7月9日～7月25日)、パラリンピック・ハンガリー水泳チーム9名 (8月14日～8月22日)の事前キャンプの受入れに併せて、新型コロナ感染防止に係る対策を行った。	選手団の事前キャンプにおいて、新型コロナ感染対策を講じることにより、安心して大会に向けた練習に集中できる環境を提供することができた。 また、新型コロナ感染事例が発生しておらず、感染リスクの低減を図ることができた。	国際政策課、スポーツ振興課
R3	107	034 保健福祉部 生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症により増加した新規申請に対する決定事務処理の補助業務 ②会計年度任用職員に係る人件費 ③人件費12か月 2,001,968円 (1名雇用期間R3.4.1～R4.3.31) ④地方公共団体	1,995,380	0	R3.4	R4.3	増加する保護の決定に関する事務処理補助として会計年度職員1名を配置した。 事業期間 令和3年4月～令和4年3月分 会計年度職員賃金等 1,995,380円 (内訳) 報酬 (本給) 1,345,308円 期末手当 280,706円 通勤手当 100,800円 共済費 268,566円	新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護の決定件数の増加に対応するため会計年度職員1名を事務処理補助で配置することにより、生活保護決定業務を遅滞なく行った。	
R3	108	034 保健福祉部 生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①救護施設で使用する新型コロナ感染予防に必要な消耗品の購入 ②消毒液やマスク等の衛生用品等消耗品購入代 ③施設利用者88人と職員46人で年間に使用する数量 ・マスク (1箱50枚入、1日当たり150枚使用) 1,100箱×345円=379,500円 ・手指消毒 (詰替用4 l) 15本×6,380円=95,700円 ・消毒液 (モーリス詰替用5 l) 48本×4,235円=203,280円 ・消毒液 (次亜塩素酸ナトリウム製剤1800ml) 75本×1,101円=82,575円 ・うがい薬 (1 l) 40本×3,190円=127,600円 ・ハンドソープ (詰替用4l) 12本×3,300円=39,600円 ・使い捨て手袋180箱×880円=158,400円 ④地方公共団体	713,964	0	R3.4	R4.3	救護施設1施設に衛生用品を配備した。 (1) サージカルマスク 55,000枚 (2) 手指消毒液 15本 (3) 消毒液 375 l (4) うがい薬 40本 (5) ハンドソープ 12本 (6) 使い捨て手袋 18,000枚	施設職員や利用者が使用するマスク、手指消毒液、使い捨て手袋等を活用することにより、感染拡大防止の徹底につながった。	
R3	109	035 保健福祉部 障がい福祉課	花かつみ豊心園指定管理費	①施設で行っている「換気」等の新型コロナ感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備の更新を実施する。 ②冷暖房設備の更新費用 ③冷暖房設備更新 (1施設) @264千円×1台=264千円 ④郡山市花かつみ豊心園	264,000	264,000	R3.7	R4.3	重度の障がい者が利用する郡山市花かつみ豊心園において、施設特性に応じた「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備を更新した。	自己での体温調整が困難な利用者があり、新たな冷暖房設備の活用による換気の実施により、感染リスクの低減が図られ、利用者の健康維持に寄与した。	
R3	110	035 保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(生産活動拡大支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い、生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓等への支援を行う。 ②新たな生産活動への転換等に要する費用、新たな販路拡大等に要する費用 等 ③補助交付金 1事業所あたりの補助基準額300,000円×5事業所1,500千円 ④就労継続支援事業者	1,500,000	0	R4.3	R4.5	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い、生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓等への支援を行った。 <支援実績> ・就労継続支援 A型事業所 1事業所 134,000円	新たな設備の導入費用を支援したことにより、新たな受注先を開拓することができ、利用者の就労の機会や賃金の確保が図られた。	
R3	111	039 保健福祉部 保健所総務課	新型コロナ感染症感染拡大防止事業 (疫学調査・健康観察)	①新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者に対する疫学調査及び健康観察を行い、感染の早期発見を行うとともに、感染拡大防止を図る。 ②疫学調査及び健康観察等に係る電話料 ③電話料 (新型コロナ感染症対策本部 (024-926-0107)) 1回線 6か月 1,817千円 ④郡山市保健所	879,044	0	R3.4	R3.9	疫学調査及び健康観察等に係る電話料 (新型コロナ感染症対策本部 (024-926-0107)) 879,044円	新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者に対する疫学調査及び健康観察を行うことにより、感染の早期発見を行うことはできたが、感染拡大のスピードがあまりにも早かったため、感染拡大の防止までは図ることはできなかった。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	112	039 保健福祉部 保健所総務課	新型コロナ感染症感染拡大防止事業 (疫学調査・健康観察)	①新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者に対する疫学調査及び健康観察を行い、感染の早期発見を行うとともに、感染拡大防止を図る。 ②疫学調査及び健康観察等に係る電話料 ③電話料 (新型コロナ感染症対策本部 (024-926-0107)) 1回線 6か月 1,816千円 ④郡山市保健所	822,192	0	R3.10	R4.3	疫学調査及び健康観察等に係る電話料 (新型コロナ感染症対策本部 (024-926-0107)) 822,192円	新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者に対する疫学調査及び健康観察を行うことにより、感染の早期発見を行うことはできたが、感染拡大のスピードがあまりにも早かったため、感染拡大の防止までは図ることはできなかった。	
R3	113	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ⑤ 自宅療養者健康観察事業	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化のため、電話による健康観察を実施した医療機関に支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の患者等に対して電話による健康観察を実施した日数に3,000円を乗じた額を補助 ③事業費:③3,000円×6,300回=18,900千円 ④医療機関	4,135,000	1,209,000	R3.8	R4.5	医療機関に対し、健康観察963回分の経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	114	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 ⑥ 救急医療施設運営事業	①新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化のため、輪番体制により夜間の患者受け入れに対応する医療機関に支援を行う。 ②午後5時から翌日午前9時までの間、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れるため輪番体制を確保した日数に118,400円を乗じた額を補助 ③事業費:①118,400円×97日=11,485千円 ④新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れるための輪番体制を確保した病院	3,433,600	1,293,000	R3.12	R4.5	医療機関に対し、輪番体制確保34日分の経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。	
R3	116	046 こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナ感染拡大防止を図るため、保護者に放課後児童クラブの利用自粛を依頼 ②利用自粛期間について日割計算し、保護者へ返還した利用者負担金への補助の市負担分 ③返還分 9月分2,749,500円(延べ2,187人・計13,865日自粛) 対象交付金916千円 (臨時交付金対象額918千円) ④地方公共団体	3,439,990	1,100,000	R3.9	R4.3	利用自粛延べ人数:2,732人 自粛対象日数:65日間	利用自粛により施設内の密を避けることができ、新型コロナウイルス感染対策に大きく寄与した。	
R3	117	046 こども部 こども政策課	郡山市子ども食堂新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金	①子ども食堂を運営する団体へ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費について補助を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費 (通常の運営経費は除く) ③100,000円×12団体=1,200,000円 ④郡山市子ども食堂ネットワークに登録している団体	800,000	800,000	R3.9	R4.3	交付実績:8団体×100,000円=800,000円	新型コロナウイルス感染防止対策にかかる経費を補助することで、コロナ禍においても安心して子ども食堂を運営、開催できることで、食とおした子どもの健全な成長と地域コミュニティのつながりを保つことに寄与した。	
R3	118	046 こども部 こども政策課	withコロナ婚活支援補助金	①コロナ禍で男女の「出会いの場」が制限される中、少子化対策の一環として、結婚を希望する者の活動を支援する。 ②県が運営を支援する結婚マッチングシステム「はぴ福ナビ」の入会登録料10,000円の1/2 ③5,000円×100人=500,000円 ④郡山市に住所を有する20歳以上の独身者	230,000	0	R3.9	R4.3	交付実績:46人×5,000円=230,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、男女の出会いの場が制限されている等新しい生活様式が求められる状況下において、結婚の希望を叶えるため婚活する独身者を支援することができた。	
R3	119	047 こども部 こども家庭支援課	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 (令和2年度第三次補正予算分)) ①新型コロナウイルス感染症に対し、自らの健康や胎児への影響に不安を抱いている妊婦の不安を解消する。 ②分娩前ウイルス検査事業費 ③需用費(消耗品費)16千円、役務費(郵便料)14千円、委託料(その他の委託)20千円×1,641人、扶助費(扶助費)20千円×20人 ④分娩予定日の概ね2週間前の不安を抱える妊婦	27,685,042	12,000,000	R3.4	R4.3	検査件数:1,382件	コロナ禍において出産を控え、不安を抱いている妊婦を対象にPCR検査を実施することにより、不安の解消に寄与した。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	120	048_こども部 保育課	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①公立保育所へ衛生用品等を配布し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与する。 ②衛生用品等の購入費 ③衛生用品等 350,000円×13か所、450,000円×11か所、500,000円×1か所 ④公立保育所25か所	7,669,186	3,800,000	R3.4	R4.3	衛生用品(消毒用アルコール、ペーパータオル、ハンドスूप等)購入 25施設	公立保育所で施設の消毒や手洗い等に使用する衛生用品を購入することにより、感染予防対策の徹底につながった。	
R3	121	092_学校教育部 学校管理課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校において、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための予算を学校へ配当する。 ②学校における感染症対策等支援及び子どもたちの学習保障支援 ③10万円×39校+15万円×23校+20万円×18校=10,950千円(学校規模に応じた上限額による積算) ④郡山市立小・中・義務教育学校	10,941,420	0	R3.11	R4.3	各学校へ、感染症対策として手指消毒液等の衛生用品等を、学習保障としてプロジェクターやデジタルビデオカメラ等を購入できる予算を配当した。	郡山市立学校へ配当した予算を活用したことにより、各校での感染症対策及び学習保障に必要な物品等を購入することができ、学校における新しい生活様式を踏まえた学習環境の整備につながった。	
R3	122	092_学校教育部 学校管理課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校において、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための予算を学校へ配当する。 ②学校における感染症対策等支援及び子どもたちの学習保障支援 ③90万円×40校+135万円×23校+180万円×17校=97,650千円(学校規模に応じた上限額による積算) ④郡山市立小・中・義務教育学校	97,650,000	0	R4.4	R5.3	各学校へ大型テレビ等を配備するとともに、感染症対策として手指消毒液等の衛生用品等を、学習保障としてプロジェクターやデジタルビデオカメラ等を購入できる予算を配当した。	郡山市立学校へ配当した予算等を活用したことにより、各校での感染症対策及び学習保障に必要な物品等を購入することができ、学校における新しい生活様式を踏まえた学習環境の整備につながった。	R3.9～の繰越事業
R3	123	054_産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業	新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金 ①売上が減少している事業者の事業継続を図るため、当該事業者に対し、固定費等の補助を行う。②2021年7月～12月までの間に、任意の連続する3か月間の売上高の総額が過去3か年(2018～2020年)のいずれかの期間の売上高と比較して、15%以上減少している場合(ア)売上減少率が15%以上の減少の場合 10万円(イ)売上減少率が50%以上の減少の場合 20万円(ウ)賃貸借等する箇所が1箇所の場合 10万円加算(エ)賃貸借等する箇所が2箇所以上の場合 20万円加算③事業費139,000千円(補助金)No101の不足分を追加補正。・対象者の割合:2021年1～6月までの給付見込者2010者のうち、対象と想定している事業者(宿泊、飲食、卸売、小売、各種サービス業)の割合を申請実績から70%と想定。・上記の想定事業者のうち、今後申請が予想される事業者615者に、現時点での平均給付額226千円を乗じて算定。615者×226千円=139,000千円④市内で事業を行う中小企業者等のうち、次のいずれかに該当する者(ア)市内に事業所のある宿泊業・飲食サービス業者(イ)宿泊業・飲食サービス業と直接又は間接の取引がある者(ウ)新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な影響を受けたことにより売上が減少した者	139,000,000	113,096,000	R3.9	R4.5	補助件数:723件 補助額:113,096,000円	申請件数にも表れているように、非常に多くの事業者の事業継続と経営安定に一定の効果があった。	
R3	124	054_産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業(No.52の事業終期R5.3.31見込分)	No.52の事業終期R4.4以降見込分22,500-838=21,662千円 テレワーク等推進補助金 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みについて、パソコンやタブレットの購入費など国助成金の対象とならない事業への支援を行い、接触機会の低減を図る。 ②テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みに要する経費(機器の購入費、システム利用料、コンサル料、データ化委託料など) ③1社あたり上限30万円×75社=22,500千円 ④テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みを図る市内に主たる事業所を有する中小企業等	11,959,000	0	R3.4	R4.5	補助件数:18件 補助額:4,065,000円	テレワーク環境の導入・拡充又はデジタル技術を活用した取り組みにより、非接触型ビジネスモデルへの対応や従業員の働き方改革、業務の効率化を図った中小企業事業主の事業の発展に一定の効果があった。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画 (事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金充当額 (円)	事業開始年月	事業終了年月	事業実績	事業の効果	備考
R3	125	054 産業観光部 産業政策課	中小企業等支援事業 (単費分) No. 99の事業 事業終期R5. 3. 31見込分	No. 99の事業終期R4. 4以降見込分210,000-150,000=60,000千円 新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金 ①売上が減少している事業者の事業継続を図るため、当該事業者に対し、固定費等の補助を行う。②2021年1月～6月までの間に、任意の連続する3か月間の売上高の総額が2019年又は2020年の同期比の売上高と比較して、15%以上減少している場合。 (ア) 売上減少率が15%以上の減少の場合 10万円 (イ) 売上減少率が 50%以上の減少の場合 20万円 (ウ) 賃貸借等する箇所が1箇所の場合 10万円加算 (エ) 賃貸借等する箇所が2箇所以上の場合 20万円加算③事業費210,000千円 (補助金) 平均給付額約231千円 (実績) ×市内事業者910者 (現在の申請実績をもとに想定) ④売上が減少している市内で事業を行う中小企業者等	60,000,000	20,000,000	R3. 7	R4. 3	補助件数：99件 補助額：20,000,000円	申請件数にも表れているように、非常に多くの事業者の事業継続と経営安定に一定の効果があった。	
R3	126	055 産業観光部 観光課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (郡山市時短協力金)	①福島県において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための集中対策として、「まん延防止等重点措置」が適用され郡山市全域の飲食店等に対し営業時間の短縮を要請した。協力飲食店等に対しては、協力金の交付を行う。②当該事業は、8/10が国費による財源措置となるが、このうち、地方自治体負担分の2/10相当分について、本市と福島県が折半する。 ②対象期間・・・・・・令和4年1月27日～1月29日 ③郡山市分事業費・・・・・・199,380,000円 うち郡山市負担額・・・・・・ 19,938,000円 ※積算額については県の試算を参考とした。 郡山市分1日当たり6,646,000円×3日=19,938,000円 ④協力飲食店等	19,938,000	19,938,000	R4. 4	R5. 3	負担額：15,670,200円	福島県の飲食店等に対する休業要請等に応じたことで、経営に大きな影響を受けた飲食店等の事業継続に一定の効果があった。	R4. 1～の繰越事業
合計				3,221,241,633	2,426,707,000						